

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	40,561	流動負債	47,226
現金及び預金	12,235	買掛金	9,151
売掛金	2,356	短期借入金	14,700
商品	379	リース債務	3,009
仕込品	592	未払金	6,599
原材料	4,293	未払費用	10,625
貯蔵品	345	未払法人税等	1,525
前払費用	2,838	預り金	841
繰延税金資産	541	賞与引当金	415
未収入金	2,255	役員賞与引当金	176
関係会社短期貸付金	14,418	資産除去債務	47
その他	308	その他	133
貸倒引当金	△3	固定負債	173,300
固定資産	249,291	長期借入金	153,675
有形固定資産	78,297	リース債務	7,020
建物	44,038	預り保証金	873
構築物	4,337	資産除去債務	10,352
機械装置	5,756	その他	1,379
車両運搬具	1	負債合計	220,527
工具器具備品	2,656	純資産の部	
土地	12,624	株主資本	69,491
リース資産	8,665	資本金	100
建設仮勘定	218	資本剰余金	73,895
無形固定資産	135,253	資本準備金	25
のれん	132,957	その他資本剰余金	73,870
商標権	23	利益剰余金	△4,503
ソフトウェア	2,034	その他利益剰余金	△4,503
その他	238	繰越利益剰余金	△4,503
投資その他の資産	35,739	評価・換算差額等	△166
投資有価証券	200	繰延ヘッジ損益	△166
関係会社株式	2,922	純資産合計	69,325
関係会社出資金	165	負債及び純資産合計	289,852
関係会社長期貸付金	3,028		
長期前払費用	612		
繰延税金資産	6,489		
敷金	14,929		
保証金	7,383		
店舗賃借仮勘定	124		
その他	33		
貸倒引当金	△148		
資産合計	289,852		

損益計算書

(平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	金	額
売上高		288,513
売上原価		83,936
売上総利益		204,576
販売費及び一般管理費		190,567
営業利益		14,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	336	
受取賃貸料	653	
貸倒引当金戻入額	186	
デリバティブ評価益	725	
その他	177	2,079
営業外費用		
支払利息	5,549	
賃貸費用	672	
借入関連手数料	4,097	
その他	611	10,929
経常利益		5,159
特別利益		
店舗撤退損失補償金	69	
投資有価証券売却益	62	
その他	34	166
特別損失		
固定資産売却損	147	
固定資産除却損	712	
賃借設備解約損	3	
減損損失	1,121	
その他	73	2,058
税引前当期純利益		3,267
法人税、住民税及び事業税	1,501	
法人税等調整額	2,447	3,948
当期純損失		681

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕込品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～35年

構築物 10～20年

機械装置 8～9年

工具器具備品 3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、償却期間20年の定額法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、変動金利借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 端数処理

記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,813百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,250百万円
短期金銭債務	1,213百万円

3. 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

現金及び預金	6,889百万円	(-)
関係会社短期貸付金	14,418百万円	(-)
建物	13,535百万円	(817百万円)
機械装置	1,284百万円	(276百万円)
工具器具備品	12百万円	(3百万円)
土地	12,624百万円	(1,104百万円)
商標権	20百万円	(-)
投資有価証券	197百万円	(-)
関係会社株式	2,373百万円	(-)
関係会社長期貸付金	3,028百万円	(-)
敷金	7,568百万円	(-)
保証金	3,328百万円	(-)
計	65,280百万円	(2,202百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	14,700百万円	(14,700百万円)
長期借入金	153,675百万円	(153,675百万円)
その他固定負債（金利スワップ）	1,379百万円	(1,379百万円)
計	169,754百万円	(169,754百万円)

上記のうち、（ ）内は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4. 保証債務

子会社である株式会社ジャパンカーゴの高速 道路料金後収納に対する保証	90百万円
---------------------------------------	-------

5. 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うために株式会社みずほ銀行との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額	2,000百万円
借入実行残高	-
差引額	2,000百万円

6. コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関6行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	7,500百万円
借入実行残高	-
差引額	7,500百万円

7. 財務制限条項

株式会社みずほコーポレート銀行（注）をエージェントとし、平成25年6月17日に締結したシニアファシリティ契約に基づく借入金168,375百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

下記の所定の水準のいずれかを達成できない場合（なお、下記の所定の水準は每期変動します）、貸付人の請求によって本契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。

- ① 各半期末のデット・サービス・カバレッジ・レシオが1.05を下回らないこと
デット・サービス・カバレッジ・レシオ＝直前12ヶ月の連結フリーキャッシュフロー／
（連結金融費用＋（直前12ヶ月元金支払総額（当借入契約に基づくリボルビングファシリティの返済額は除く）））
- ② 各四半期末のネット・レバレッジ・レシオが5.00を超えないこと
ネット・レバレッジ・レシオ＝連結純負債／直前12ヶ月の連結EBITDA
- ③ 各会計年度の資本的支出が13,070百万円を超えないこと
- ④ 2会計年度連続で連結純利益又は連結経常利益をマイナスとしないこと
- ⑤ 各会計年度末の純資産を連結・非連結それぞれ直前会計年度末の連結純資産・純資産の75%以上とすること

（注）株式会社みずほコーポレート銀行は平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に改称しております。

8. 配当制限

株式会社みずほコーポレート銀行（注）をエージェントとし、平成25年6月17日に締結したシニアファシリティ契約に配当制限が付されており、下記配当を除き、配当を行わないものとしております。

- (1) シニアファシリティ契約の不履行が生じていない場合であって、直近のグロス・レバレッジ・レシオが3.00：1未満である場合における、当社手元現金の100%を上限とする株式会社BCJホールディングス5に対する配当
グロス・レバレッジ・レシオ＝連結総負債／直前12ヶ月の連結EBITDA
- (2) 親会社である株式会社BCJホールディングス5又はその出資者が株式会社BCJホールディングス5の存続維持のために必要となる税金及び事業上の費用を支払うために行う、一会計年度あたり貸付金を含めて50百万円を上限とする株式会社BCJホールディングス5に対する配当

（注）株式会社みずほコーポレート銀行は平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に改称しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	133百万円
未払事業所税	131百万円
賞与引当金	161百万円
その他	115百万円
繰延税金資産（流動）合計	541百万円
繰延税金資産（流動）の純額	541百万円

繰延税金資産（固定）	
減損損失	4,421百万円
資産除去債務	3,788百万円
合併による土地時価評価差額	2,150百万円
関係会社株式評価損	589百万円
繰延ヘッジ損益	95百万円
その他	185百万円
小計	11,230百万円
評価性引当額	△3,225百万円
繰延税金資産（固定）合計	8,005百万円

繰延税金負債（固定）	
合併による土地時価評価差額	612百万円
有形固定資産（資産除去債務見合）	843百万円
その他	60百万円
繰延税金負債（固定）合計	1,515百万円
繰延税金資産（固定）の純額	6,489百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.9%
住民税均等割	1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
のれん償却額	88.0%
評価性引当額の増減	△12.4%
その他	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.8%

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱BCJホールディングス5	被所有 直接 100%	兼任 2名	債務被保証 担保の受入 資金の貸付	債務被保証 担保の受入 (注)	169,754	—	—
					資金の貸付	14,300	関係会社 短期貸付金	14,300
					利息の受取	133	その他 (流動資産)	133

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関等からの借入及び金融機関との金利スワップ取引に対して債務保証及び当社株式の担保提供を受けており、取引金額は債務保証及び担保提供を受けている当社借入金及び金利スワップ取引による債務の合計残高を記載しております。なお保証料及び担保提供料は支払っておりません。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ニラックス ㈱	所有 直接 100%	兼任 1名	食材等の供給 債務被保証 担保の受入 資金の貸付	債務被保証担保の受入(注)	169,754	-	-
					資金の貸付	2,300	関係会社 短期貸付金	72
							関係会社 長期貸付金	2,228
					利息の受取	92	その他 (流動資産)	5
	㈱フロジヤ ボン	所有 直接 100%	兼任 1名	食材等の供給 債務被保証 担保の受入	債務被保証担保の受入(注)	169,754	-	-
	㈱ジャパン カーゴ	所有 直接 100%	兼任 1名	配送業務の委託 債務被保証 担保の受入	債務被保証担保の受入(注)	169,754	-	-
	㈱すかいら ーくD&M	所有 直接 100%	兼任 1名	店舗清掃・修繕 等の委託 債務被保証 担保の受入	債務被保証担保の受入(注)	169,754	-	-
	㈱トマトア ンドアソシ エイツ	所有 直接 100%	兼任 1名	食材等の供給 債務被保証 担保の受入 資金の貸付	債務被保証担保の受入(注)	169,754	-	-
					資金の貸付	846	関係会社 短期貸付金	46
							関係会社 長期貸付金	800
	利息の受取	34	その他 (流動資産)	2				

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関等からの借入及び金融機関との金利スワップ取引に対して債務保証及び土地・建物等の担保提供を受けており、取引金額は債務保証及び担保提供を受けている当社借入金及び金利スワップ取引による債務の合計残高を記載しております。なお保証料及び担保提供料は支払っておりません。

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	事業の内容又は 職業	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員 及び その近 親者	ラウル・ア ルバレス	なし	当社取締役	業務委託	当社事業に 係るコンサル ティング 業務	10	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件につきましては、市場の実勢価格等を参考に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	36,601.37円
2. 1株当たり当期純損失	△359.59円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。